

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 利雄

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	29,815,178	31,104,933	61,488,412
経常利益	(千円)	1,899,743	2,409,917	4,083,690
四半期(当期)純利益	(千円)	1,138,467	1,546,841	2,349,305
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,763,490	2,481,661	4,868,205
純資産額	(千円)	71,519,423	77,207,474	73,258,814
総資産額	(千円)	86,268,615	92,187,295	89,150,281
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	37.90	51.51	78.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.19	81.00	79.46
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,650,242	2,130,525	4,355,241
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,089,593	1,435,842	4,086,146
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	375,948	682,234	753,200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,426,782	13,868,691	13,930,792

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.73	24.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心とした設備投資が増加傾向にあり、雇用・所得環境も改善の動きがみられたものの、消費税率引き上げ後の個人消費および住宅投資の落ち込みが今なお残り、円安の進行により原材料価格が上昇するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、欧州においては、ロシア・ウクライナにおける政情不安や厳しい雇用環境等により、景気の低迷が続いておりますが、米国は雇用環境の改善を背景とした個人消費の増加や設備投資の回復により、緩やかな回復基調が見受けられました。アジアにおいても、中国では輸入は伸び悩んでいるものの、輸出は堅調に拡大しております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、工作機械や航空機部品の輸出、麦や非鉄金属の輸入は増加しましたが、自動車や自動車部品の輸出、鉄鉱石や液化天然ガスの輸入は減少しました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、工作機械や鋼材の取扱いが増加しましたが、電気機器の取扱いが減少しました。輸入貨物は、とうもろこしや油脂原料の取扱いが減少しましたが、食糧の取扱いが増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、311億4百万円と前年同期と比べ12億89百万円（4.3%）の増収となりました。

営業利益は、19億52百万円と前年同期と比べ4億5百万円（26.2%）の増益となりました。

経常利益は、24億9百万円と前年同期と比べ5億10百万円（26.9%）の増益となりました。

四半期純利益は、15億46百万円と前年同期と比べ4億8百万円（35.9%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

(港湾運送部門)

当部門は、コンテナ船のターミナル業務が減少しましたが、自動車船および在来船業務が増加となりました。売上高といたしましては、179億70百万円と前年同期と比べ28百万円(0.2%)の増収となりました。

(倉庫保管部門)

当部門は、国内保管貨物の取扱いは横ばいでしたが、欧州での倉庫拡張等が寄与して海外保管貨物の取扱いが増加となりました。

売上高といたしましては、32億44百万円と前年同期と比べ2億72百万円(9.2%)の増収となりました。

(陸上運送部門)

当部門は、輸出貨物のコンテナ輸送および鋼材の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、55億10百万円と前年同期と比べ2億99百万円(5.7%)の増収となりました。

(航空貨物運送部門)

当部門は、輸入貨物の取扱いは横ばいでしたが、輸出貨物および海外での取扱いが増加となりました。

売上高といたしましては、18億30百万円と前年同期と比べ1億96百万円(12.1%)の増収となりました。

(その他の部門)

当部門は、梱包作業の増加と売電事業の拡大により、取扱いが増加となりました。

売上高といたしましては、21億45百万円と前年同期と比べ4億2百万円(23.1%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、307億1百万円と前年同期と比べ12億円(4.1%)の増収、セグメント利益(営業利益)は16億67百万円と前年同期と比べ3億74百万円(29.0%)の増益となりました。

賃貸

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、4億3百万円と前年同期と比べ88百万円(28.3%)の増収、セグメント利益(営業利益)は2億77百万円と前年同期と比べ29百万円(11.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億36百万円減少し、304億55百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。これは、有形固定資産の取得等により現金及び預金が5億30百万円減少した一方で、前払費用の計上等によりその他の流動資産が2億18百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32億73百万円増加し、617億31百万円（前連結会計年度末比5.6%増）となりました。これは、株式時価の上昇等により投資有価証券が23億25百万円増加したことに加え、退職給付に関する会計基準の改正等により退職給付に係る資産が9億9百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて30億37百万円増加し、921億87百万円（前連結会計年度末比3.4%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億96百万円減少し、80億51百万円（前連結会計年度末比9.0%減）となりました。これは、短期借入金の返済による減少が3億円あったことに加え、その他の流動負債が2億15百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億15百万円減少し、69億28百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。これは、退職給付に関する会計基準の改正等により退職給付に係る負債が11億58百万円減少した一方で、退職給付に関する会計基準の改正及び投資有価証券の時価上昇等により繰延税金負債の増加が10億76百万円あったことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて39億48百万円増加し、772億7百万円（前連結会計年度末比5.4%増）となりました。これは、主として利益剰余金が29億81百万円増加したことに加え、投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が10億26百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（74百万円の減少）があり、全体で62百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は138億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、21億30百万円（前年同期比29.1%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益24億9百万円（前年同期比26.9%増）、減価償却費12億6百万円（前年同期比12.6%増）が反映された一方で、法人税等の支払額が10億95百万円（前年同期比36.2%増）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、14億35百万円（前年同期比53.5%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が16億59百万円（前年同期比38.4%減）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、6億82百万円（前年同期比81.5%増）となりました。これは短期借入金の返済による支出が3億円あったことに加え、配当金の支払額が3億円あったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、取扱貨物量の伸び悩みや物流ニーズの多様化、雇用の確保によるコスト増などの諸問題を抱え、厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、倉庫の集約化や適正な人員配置を図るなど、諸経費の節減に努めることにより、当社グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,574	4.76
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,487	4.50
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	1,483	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,038	3.14
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.14
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロープライズド ス トック フアード (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	968	2.93
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	2.90
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	941	2.85
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	931	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	803	2.43
計		11,225	34.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,975千株(9.01%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,975,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,809,000	29,809	
単元未満株式	普通株式 222,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,809	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,975,000		2,975,000	9.01
計		2,975,000		2,975,000	9.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	業務部長	松井 滋	平成26年9月29日

(注) 平成26年9月29日逝去により退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,821,360	15,291,153
受取手形及び売掛金	11,301,511	11,396,793
有価証券	119,368	119,396
繰延税金資産	814,535	803,304
未収還付法人税等	43,856	36,089
その他	2,619,415	2,837,684
貸倒引当金	28,018	28,578
流動資産合計	30,692,029	30,455,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,481,948	40,070,091
減価償却累計額	26,117,129	26,700,539
建物及び構築物（純額）	13,364,818	13,369,552
機械装置及び運搬具	13,010,188	13,889,883
減価償却累計額	10,767,024	11,006,355
機械装置及び運搬具（純額）	2,243,163	2,883,528
土地	21,421,454	21,408,476
リース資産	513,371	530,307
減価償却累計額	220,905	268,839
リース資産（純額）	292,466	261,468
建設仮勘定	455,831	215,997
その他	1,265,086	1,349,746
減価償却累計額	952,519	962,219
その他（純額）	312,566	387,526
有形固定資産合計	38,090,302	38,526,549
無形固定資産	416,440	307,634
投資その他の資産		
投資有価証券	17,150,940	19,476,509
長期貸付金	433,082	392,092
繰延税金資産	530,808	309,441
退職給付に係る資産	283,817	1,193,378
その他	1,746,115	1,722,179
貸倒引当金	193,255	196,334
投資その他の資産合計	19,951,509	22,897,267
固定資産合計	58,458,251	61,731,451
資産合計	89,150,281	92,187,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,904,660	3,842,713
短期借入金	300,000	-
リース債務	130,216	111,691
未払法人税等	897,900	704,116
賞与引当金	1,472,728	1,465,701
その他	2,142,209	1,926,847
流動負債合計	8,847,715	8,051,069
固定負債		
リース債務	228,517	198,076
繰延税金負債	625,423	1,702,239
役員退職慰労引当金	13,256	13,491
退職給付に係る負債	4,974,382	3,815,916
資産除去債務	421,813	423,870
未払役員退職慰労金	477,100	475,525
負ののれん	702	-
その他	302,555	299,631
固定負債合計	7,043,751	6,928,751
負債合計	15,891,466	14,979,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,404	1,601,404
利益剰余金	64,061,269	67,043,107
自己株式	2,072,328	2,074,560
株主資本合計	65,941,050	68,920,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,803,903	6,830,365
為替換算調整勘定	850,251	1,033,124
退職給付に係る調整累計額	53,031	47,400
その他の包括利益累計額合計	4,900,620	5,749,840
少数株主持分	2,417,143	2,536,978
純資産合計	73,258,814	77,207,474
負債純資産合計	89,150,281	92,187,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	29,815,178	31,104,933
売上原価	23,702,724	24,628,340
売上総利益	6,112,454	6,476,592
販売費及び一般管理費	1 4,565,162	1 4,524,204
営業利益	1,547,291	1,952,388
営業外収益		
受取利息	13,054	9,239
受取配当金	203,549	261,935
負ののれん償却額	96,395	702
持分法による投資利益	2,466	91,172
為替差益	7,437	1,748
その他	75,786	96,945
営業外収益合計	398,690	461,743
営業外費用		
支払利息	591	430
固定資産除却損	37,230	449
貸倒引当金繰入額	-	3,079
その他	8,416	254
営業外費用合計	46,238	4,213
経常利益	1,899,743	2,409,917
税金等調整前四半期純利益	1,899,743	2,409,917
法人税、住民税及び事業税	712,660	864,057
法人税等調整額	2,195	49,533
法人税等合計	714,856	814,523
少数株主損益調整前四半期純利益	1,184,886	1,595,394
少数株主利益	46,418	48,552
四半期純利益	1,138,467	1,546,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,184,886	1,595,394
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,022,650	1,073,582
為替換算調整勘定	555,953	192,932
退職給付に係る調整額	-	5,617
その他の包括利益合計	1,578,603	886,267
四半期包括利益	2,763,490	2,481,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,651,748	2,396,060
少数株主に係る四半期包括利益	111,742	85,601

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,899,743	2,409,917
減価償却費	1,072,109	1,206,928
負ののれん償却額	96,395	702
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,915	4,173
賞与引当金の増減額(は減少)	44,382	7,027
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,586	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,198	235
退職給付に係る資産・負債の増減額	-	117,726
受取利息及び受取配当金	216,604	271,174
支払利息	591	430
為替差損益(は益)	662	7,297
持分法による投資損益(は益)	2,466	91,172
固定資産除却損	37,230	449
売上債権の増減額(は増加)	22,492	155,252
仕入債務の増減額(は減少)	163,908	19,751
その他	363,718	305,033
小計	2,196,744	2,882,448
利息及び配当金の受取額	226,251	299,933
利息の支払額	591	430
役員退職慰労金の支払額	28,425	-
法人税等の支払額	804,239	1,095,282
法人税等の還付額	60,503	43,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650,242	2,130,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	143,144	413,016
有形固定資産の取得による支出	2,695,898	1,659,343
有形固定資産の売却による収入	4,759	963
無形固定資産の取得による支出	-	6,721
投資有価証券の取得による支出	272,772	2,779
関係会社株式の取得による支出	3,717	211,529
貸付金の回収による収入	16,595	11,390
保険積立金の積立による支出	51,319	-
保険積立金の払戻による収入	63,088	-
会員権の取得による支出	8,000	-
その他	814	19,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,089,593	1,435,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
リース債務の返済による支出	59,782	67,756
自己株式の純増減額(は増加)	3,745	2,232
配当金の支払額	300,398	300,330
少数株主への配当金の支払額	12,021	11,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,948	682,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,382	74,549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,602,917	62,100
現金及び現金同等物の期首残高	13,595,299	13,930,792
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	434,401	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,426,782	1 13,868,691

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
持分法適用の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社であった山本運輸(株)及びJAPAO LOGISTICA LTDA.は、重要性が増したことにより、持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が712,759千円、利益剰余金が1,351,800千円、少数株主持分が46,148千円増加し、退職給付に係る負債が1,463,974千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	9,761,150千円	9,197,424千円
(契約上の当社負担額)	(536,863)	(505,858)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	758,334	718,751

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	1,949,800千円	1,950,327千円
賞与引当金繰入額	634,245	685,128
退職給付費用	165,717	118,322
減価償却費	182,517	191,837

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	14,222,474千円	15,291,153千円
有価証券に含まれるMMF等	119,336	119,396
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,915,028	1,541,858
現金及び現金同等物	12,426,782	13,868,691

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,398	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	300,364	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,330	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	300,309	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,500,303	314,875	29,815,178		29,815,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高		55,493	55,493	55,493	
計	29,500,303	370,369	29,870,672	55,493	29,815,178
セグメント利益	1,292,811	248,570	1,541,381	5,910	1,547,291

(注) 1 セグメント利益の調整額5,910千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,701,068	403,864	31,104,933		31,104,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高		56,381	56,381	56,381	
計	30,701,068	460,246	31,161,315	56,381	31,104,933
セグメント利益	1,667,803	277,743	1,945,546	6,841	1,952,388

(注) 1 セグメント利益の調整額6,841千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円90銭	51円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,138,467	1,546,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,138,467	1,546,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,038	30,031

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第92期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	300,309千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。